

平成27年度

予算編成方針を定めました



国の平成27年度予算は、人口減少対策や地域活性化などの「地方創生」に関する優先課題を重点化し、メリハリの付いた予算とするとしています。

また、景気は当面緩やかな回復が期待されますが、本市への波及効果は十分には期待できず、平成27年10月の消費税率10%への引き上げに対する今後の動向にも注視する必要があります。

このような社会情勢を踏まえ、限られた財源の中で施策を着実に推進していくために、平成27年度の施策の重点取組事項と予算編成の基本方針を次のように決めました。

予算編成の基本方針

予算編成では、市民に寄り添い、地域に密着した予算を作り上げることが基本方針とします。

平成27年度は、合併10年の節目の年を迎え、将来に責任を持った自立した市として新たな未来へ向

かっていくことが求められます。

こうした状況の中、合併により通常よりも多く交付されている普通交付税の段階的な縮減が始まることで、今後の財政運営がさらに厳しい状況となります。このことから「選択と集中」により真に必要な行政サービスを見極め、メリハリのある予算編成を行うとともに、財政の健全化を推進します。

施策の重点取組事項

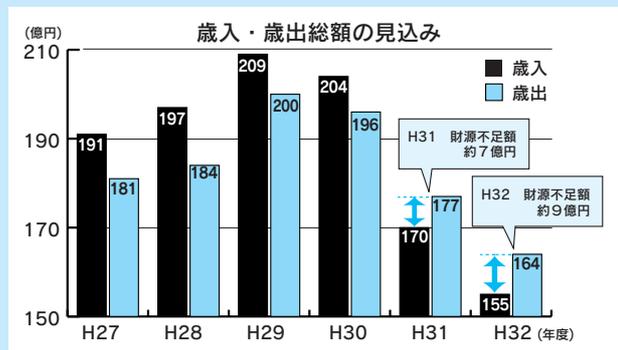
- 1 子どもが輝き、「未来を創る力」と「希望」を育てるまちづくり
- 2 地域の誇りと価値を創造し、その価値を活かしたまちづくり
- 3 住みよさと定住促進にこだわるまちづくり
- 4 「まいばら」の強みを活かし、新たな強みを創るまちづくり
- 5 すべての人に、心やすらぐ「癒し」と「生きがい」の居場所が備わるまちづくり



予算編成に当たって推進する主なポイント

- 施策の重点取組事項への重点的な予算配分
- 合併10年を意識した創意と工夫による事業展開
- 現場主義に立った創意工夫による施策展開や市民サービスの向上
- さまざまな側面から女性や若者等が魅力を感じられる施策展開
- 中長期的な視点に立った持続可能な行財政基盤の確立

今後の財政見通し



歳入額は、普通交付税の縮減や、税制改正等による市税の影響を見込んでいます。歳出額は、保育や教育環境、医療福祉の充実、さらには防災、減災対策などの対応を見込んでいます。今後は、基金の活用や自治体経営のさらなるスリム化を進め、健全な財政運営を図ります。

※平成31年度、32年度は、基金等を取り崩し、収支の均衡を図る見通しとなります。

(グラフ参照)

お問い合わせ 総務部 財政課 (米原庁舎)

☎ 52-1553 FAX 52-4447